

<人事・経営企画 ご担当者様>

コーナーストーンオンデマンドジャパン株式会社 × デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
共同セミナーのご案内

いま人事の世界で起きている破壊的な変化と 日本企業が目指すべき Learning & Development の新しい姿

主催:コーナーストーンオンデマンドジャパン株式会社/デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

- 開催日時: 2016年6月22日(水) 15:30~18:00 (受付開始:15:00~、懇親会:18:00~)
- 会場: ザ・リッツカールトン東京 1F パークビュールーム(東京ミッドタウン)
- 定員: 50名 ※お申込多数の場合はやむを得ず抽選とさせていただきます。また、同業者の方のお申込はご遠慮下さい
- 参加料: 無料
- 申込締切: 2016年6月17日(金)
- 申込方法: <http://www.deloitte.com/jp/semi3109> よりお申込下さい。

いま世界では、人口構成の急激な変化、デジタル化の波、会社と従業員の新たな関係性、そしてそれらの変化するスピードの一層の加速化が、職場・働く人・仕事そのものを根底から変貌させようとしています。このような猛烈に変化する世界潮流の一端を、日本企業の皆様にご紹介し、日本企業が取るべき道について、グローバルビジネスの最前線に立つエキスパートとソリューションベンダーが、人事・企業内学習の観点から講演します。

日本企業の人事・人材開発担当者様はもとより、経営企画のご担当や経営者の皆様など、企業内学習・人材育成という経営の根幹の一つといえるテーマに関心のある全ての皆様に対し、最先端のトレンドと新しい視点をご提供します。

グローバル人事・Learning & Development のトレンド紹介と日系企業が目指すべきアプローチ

講演では、デロイトが130カ国7,000名の人事責任者およびビジネスリーダーへの調査をもとにグローバルにおける人事の最新動向と市場予測をまとめた『グローバル ヒューマン キャピタル トrend レポート 2016』等も題材にしながら、いま世界で起きつつある変化と、多くの日系グローバル企業への示唆についてお話します。

いま人事の世界で起きている破壊的な変化と、日本企業が目指すべき Learning & Development の新しい姿



いま人事の世界で起きている破壊的な変化

デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員・ヒューマンキャピタル事業統括
土田 昭夫



Learning & Development の終焉

デロイト トーマツ コンサルティング シニアマネジャー (ラーニングソリューションリーダー)
嶋田 聡



日本企業の取るべき道

ビジネスブレイクスルー大学教授/デロイト トーマツ コンサルティング ディレクター
キャメル ヤマモト



進化しつづけるグローバルタレントマネジメント

~人事データのプロセス自動化から統合、そしてビッグデータアナリティクスへ~

*同時通訳

Cornerstone OnDemand Inc. 創業者&CEO
アダム・ミラー

*講演後、ネットワーキングをかねた懇親会の場を設けさせていただきます。是非、講演と合わせてご参加ください。

*講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。

<コーナーストーンオンデマンド株式会社について>

コーナーストーンオンデマンド(NASDAQ:CSOD)は米国カリフォルニアのサンタモニカに本拠を置く、タレントマネジメント・ソリューションの業界におけるグローバルリーダー企業です。現在世界 191 カ国にわたり 42 言語で 2,670 社 2,500 万人以上のユーザーに対してクラウド型でサービスを提供しています。コーナーストーンはグローバルの一流企業が、迅速且つ可視化された人事データに基づいて正しい意思決定を行い、ビジネスを発展させる支援をします。また、組織における「採用」「教育」「評価」及び「社外組織を含めたコミュニケーション」を促進し、人財の活性化と生産性の向上に貢献します。

www.csod.jp/

<すでにユーザー登録されてログイン ID・パスワードをお持ちの方>

デロイト トーマツ グループのセミナーにお申し込みいただき、ログイン ID/パスワードをお持ちの方は、表面 Web サイトより、ログイン ID/パスワードを入力して[ログイン]をクリックしてください。

<まだユーザー登録をされていない方>

表面 Web サイトより、[新規ユーザー登録はこちら]をクリックし、ログイン ID/パスワードを設定してユーザー登録を完了後、設定したログイン ID/パスワードでセミナーにお申込ください。

> ユーザー登録をしていただく

共通のログイン ID/パスワードを利用して、以下のサービスの利用が簡単にできるようになります。

- ・ デロイト トーマツ グループ主催のセミナーへの申込
- ・ デロイト トーマツ グループ発行のメールマガジンへの購読申込
- ・ 個人用「マイページ」

> マイページについて

ご自身のマイページより、受講票の取得/登録個人情報の確認・変更/ログイン ID・パスワードの変更/申込内容の確認ができます。

<お問い合わせ>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 セミナー事務局

TEL: 03-4218-4685 (お電話によるお問合せ受付時間: 平日 10:00~11:45、12:45~17:00)

E-mail:dtc_seminar@tohmatu.co.jp

<アクセス>

ザ・リッツカールトン東京 1F パークビュールーム

〒106-0032 東京都港区赤坂 9-7-1

東京ミッドタウン

<http://www.ritz-carlton.jp/access/>

六本木駅: 都営大江戸線: 8 番出口より地下通路直結

東京メトロ日比谷線: 4a 出口側から地下通路を経由し、

8 番出口より地下通路直結

乃木坂駅: 東京メトロ千代田線: 3 番出口より徒歩約 3 分



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300 名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。